

奈義町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
17	6,713	3,567,528	325,979	735,19842	20.6	21.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

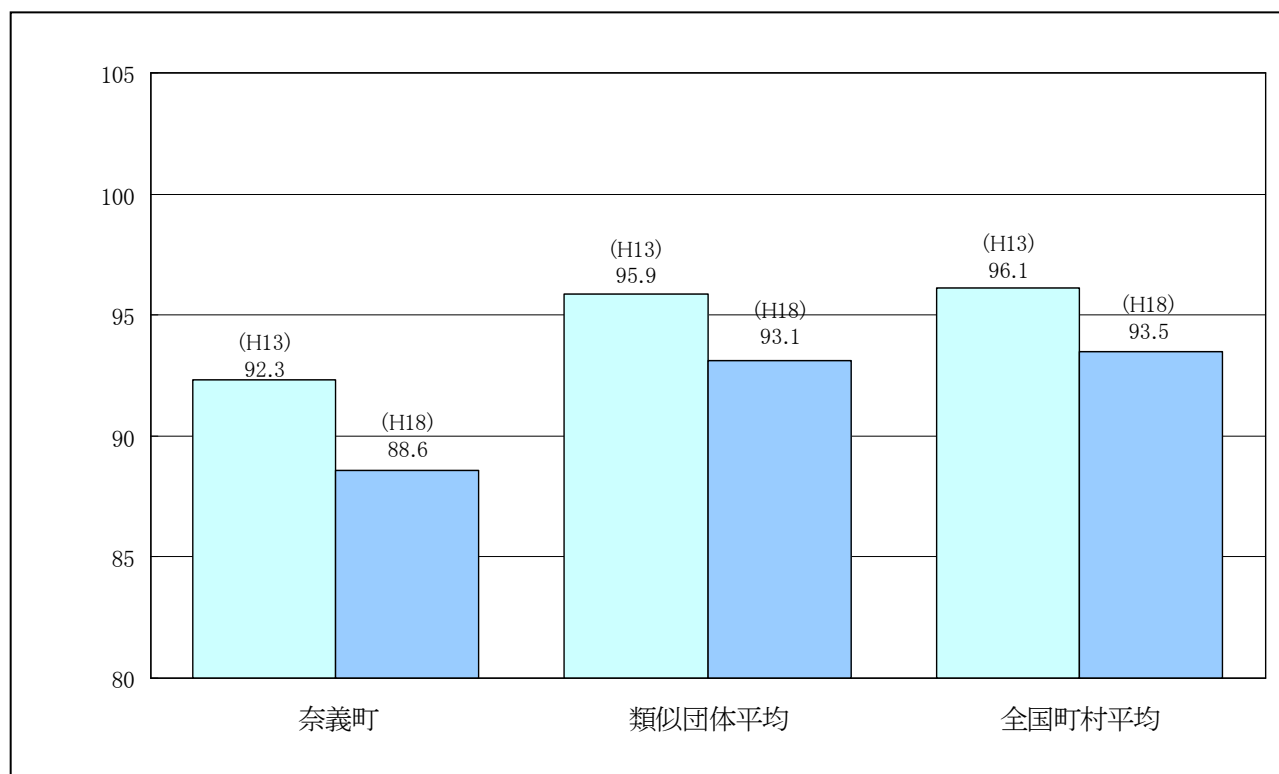
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	94	360,755	29,348	147,472	537,575	5,718	5,903

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（平成18年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況 (奈義町では人事委員会を設置していない)

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
奈義町	43.2 歳	317,200 円	円	円
岡山県	42.0	336,458	416,291	370,537
国	40.4	328,477	—	381,212
類似団体	43.1	330,864	370,865	362,613

② 技能労務職

区 分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
奈 義 町	55.5 歳	3 人	299,400		
うち給食調理員		1 人			
うち自動車運転手		1 人			
うち清掃士		1 人			
岡 山 県	46.9 歳		340,081	391,559	362,962
国	48.4 歳		286,500	-	318,595
類似団体	49.1 歳		305,583	328,028	323,543

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成 年～ 年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		奈義町	岡山県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	171,850 円	円
	高校卒	138,400 円	136,664 円	円
技能労務職	高校卒	135,600 円	136,858 円	-
	中学卒	127,700 円	123,833 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

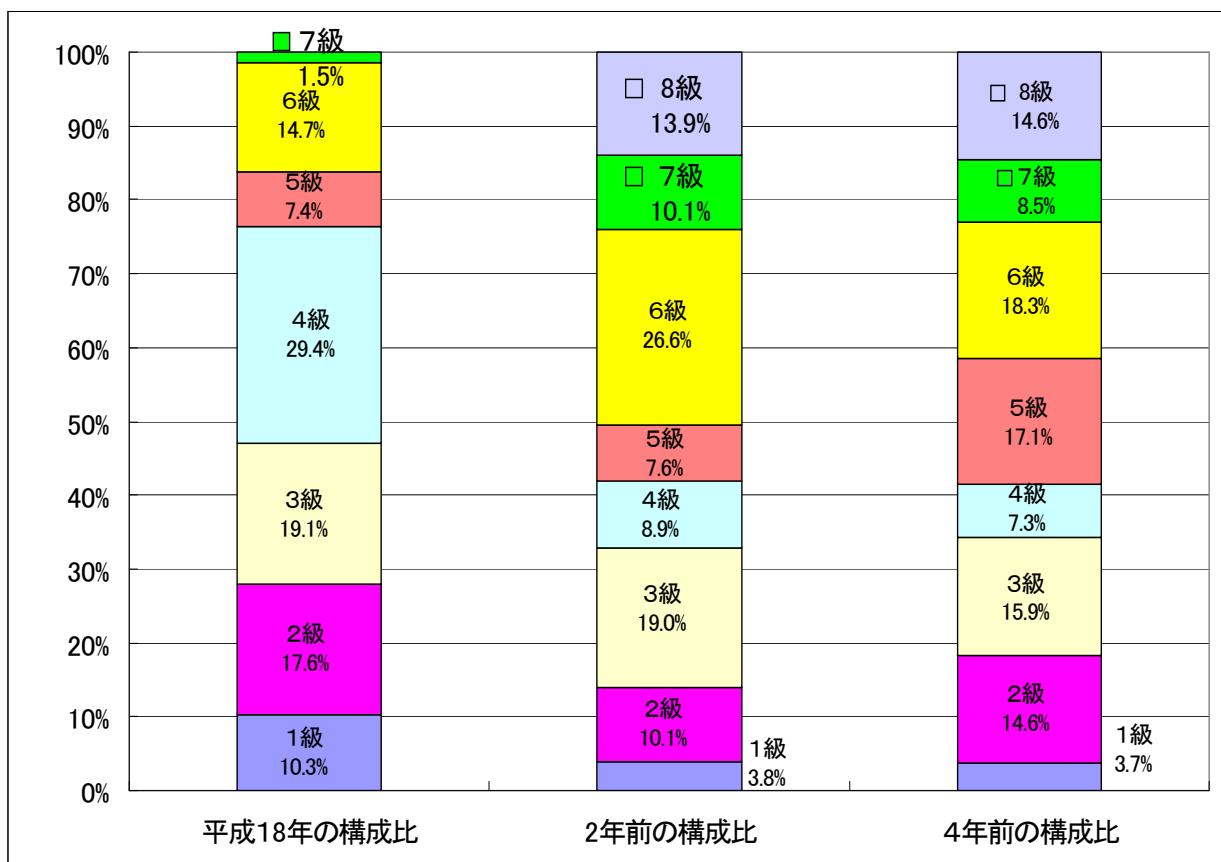
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,200 円	300,400 円	337,600 円
	高校卒	217,900 円	260,700 円	284,900 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	242,700 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
		人	%
7級	課長	1	1.5
6級	課長補佐	10	14.7
5級	課長補佐	5	7.4
4級	課長補佐・係長・主査	20	29.4
3級	主任	13	19.1
2級	主事	12	17.6
1級	主事補	7	10.3

- (注) 1 奈義町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

奈義町	岡山県	国
1人当たり平均支給額（17年度） 1,492千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,808千円	—
（17年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 （—）月分 （—）月分	（17年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 （1.6）月分 （0.75）月分	（17年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 （1.6）月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

全職員を対象に勤務成績の評定を実施

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

奈義町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (定年前早期退職 2%~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%		
1人当たり平均支給額1,554円		27,265千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 該当なし

(18年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		257 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		固定給ではないため記載しない	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		— %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
災害対策・庁舎警備等 特殊勤務手当	全職員(一般職員)	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策 庁舎警備 	800円/時間

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	1,291 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	12 千円
支給実績（16年度決算）	2,621 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	46 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	6,000円～13,000円	同じ		7,633千円	175,000円
住居手当	2,500円～27,000円	同じ		3,449千円	189,000円
通勤手当	3,500円～10,300円	異		3,240千円	45,000円
管理職手当	20,200円～28,300円	同じ		2,769千円	213,000円
休日勤務手当	125～135/100	同じ		千円	円
宿日直手当	4,200円/回	異		千円	円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市区町村長	713,000円 (円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 834,000円 / 346,000円	
	副市町村長	580,000円 (円)	673,000円 / 391,000円	
	収入役	-円 (円)	円 / 円	
報酬	議長	266,000円 (円)	364,000円 / 220,000円	
	副議長	221,000円 (円)	285,000円 / 153,800円	
	議員	205,000円 (円)	263,000円 / 136,000円	
期末手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(17年度支給割合) 4.4月分 役職加算 15%		
	議長 副議長 議員	(17年度支給割合) 3.0月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式) (1期の手当額)		(支給時期)
	副市町村長 収入役	給料月額 × 在職年数 × 500/100		任期满了時
		給料月額 × 在職年数 × 300/100		任期满了時
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

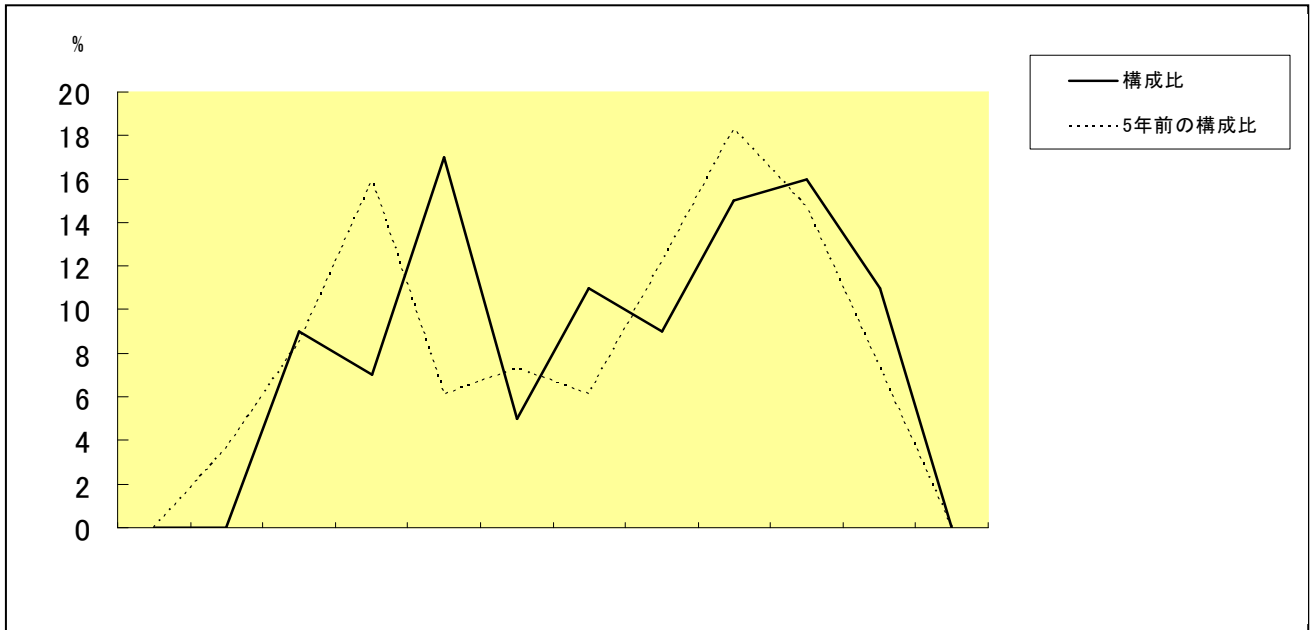
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成17年	平成18年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門		72	64		退職に伴う補充なし
		計	72	64	-8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.71人 (類似団体の人口1,000人当たりの職員数 12.29人)
		教育部門	25	23	-2	人事異動・退職に伴う補充なし
		消防部門	-	-	-	
		小計	97	87	-10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.58人 (類似団体の人口1,000人当たりの職員数 15.15人)
公営 企業 会計 等部門		上水道事業他	7	13	6	下水道事業新設
		小計	7	13	6	
合計			104 [128]	100 [128]	-4 [128]	<参考> 人口1万人当たり職員数 93人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以上
満											上

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	9人	7人	17人	5人	11人	9人	15人	16人	11人	0人	100人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
105人	93人	12人	88.6%

(参考) 奈義町における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	93人

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分		17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～	(参考)
部門		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	22年	数値目標
								計	
一般行政	職員数	72	64	61	61	61	61	—	
	増減	—	-8	-3	0	0	0	100.00%	
教育	職員数	26	24	22	22	22	22	—	
	増減	—	-2	-2	0	0	0	100.00%	
消防	職員数	—	—	—	—	—	—	—	
	増減	—	—	—	—	—	—	—	
公営企業等会計	職員数	7	13	10	10	10	10	—	
	増減	—	6	6	0	0	0	100.00%	
計	職員数	105	101	93	93	93	93	—	
	増減	—	-4	-8	0	0	0	100.00%	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。